

平成26・27年度 保険料率最終案

別紙 1

東京都後期高齢者医療広域連合

パターン	平成24・25年度		平成26・27年度			
			本 則		最 終 案	
条 件	4項目に一般財源を投入(特別対策の継続) 財政安定化基金を活用(追加抑制策の実施)		政令どおり算定 一般財源を投入しない		3項目に一般財源を投入(特別対策の継続) 財政安定化基金を活用(追加抑制策の実施)	
保険料率	均等割額 40,100円	所得割率 8.19%	均等割額 46,900円	所得割率 10.39%	均等割額 42,200円	所得割率 8.98%
前期比増減	+2,300円	+1.01ポイント	+6,800円	+2.20ポイント	+2,100円	+0.79ポイント
賦課限度額(前期比)	550,000円 (+50,000円 +10%)		570,000円 (+20,000円 +3.6%)		570,000円 (+20,000円 +3.6%)	
区市町村負担額 (2年分)	約206億円 【特別対策4項目計203億円+所得割軽減3億円】		0円		約204億円 【特別対策3項目計201億円+所得割軽減3.4億円】	
財政安定化基金 活用額	通常分	90.6億円	-		145億円	
	積増分	115.5億円(国・都拠出分77億円)				
平均保険料額(前期比) 実績:平成25年10月実績	[計画]94,460円(9.1%増) [実績]92,980円(7.4%増)		108,081円(実績比:16.2%増)		97,098円(実績比:4.4%増)	
保険料構成図 (金額は2年分)	<p>医療給付費等 2,842億円</p> <p>追加抑制策</p> <p>特別対策</p> <p>財政安定化基金交付金(通常分)90.6億円 財政安定化基金交付金(積増分)77億円</p> <p>葬祭費 63億円 審査支払手数料 63億円 保険料未収金補てん分 57億円 財政安定化基金拠出金 20億円</p> <p>本来の保険料経費</p>		<p>医療給付費等 3,509億円</p> <p>本来の保険料経費</p>		<p>医療給付費等 3,155億円</p> <p>財政安定化基金交付金 145億円</p> <p>葬祭費 74億円 審査支払手数料 64億円 保険料未収金補てん分 63億円 財政安定化基金拠出金 0円</p> <p>本来の保険料経費</p>	
賦課限度額到達所得	6,226,000円		5,035,000円		5,878,000円	

保険料算定基礎数値等

給付費の推計	一人当たり給付費の推計	被保険者数の推計	追加抑制策の財源	数値の比較												
平成24年度決算及び平成25年9月までの実績により、平成25年度の一人当たりの医療給付費を841,361円と見込み、平成26・27年度の伸び率を1.7%とした。	平成26年度 855,664円 平成27年度 870,210円	平成26年度 1,351,000人 平成27年度 1,396,000人	平成25年度末の財政安定化基金残高211億円のうち、145億円を活用	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24・25年度</th> <th>平成26・27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後期高齢者負担率</td> <td>10.51%</td> <td>10.73%</td> </tr> <tr> <td>所得係数</td> <td>1.747</td> <td>1.720</td> </tr> <tr> <td>賦課限度額</td> <td>55万円</td> <td>57万円</td> </tr> </tbody> </table>		平成24・25年度	平成26・27年度	後期高齢者負担率	10.51%	10.73%	所得係数	1.747	1.720	賦課限度額	55万円	57万円
	平成24・25年度	平成26・27年度														
後期高齢者負担率	10.51%	10.73%														
所得係数	1.747	1.720														
賦課限度額	55万円	57万円														